

課かい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

契約検査課

基礎情報						平成 2 5 年度評価										平成 2 6 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開								
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区 分	指標・目標			実績					事後評価			平成 2 6 年度計画						経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 （数値目標等）	目標の定義	改善 時期 （年度）	具体的な 改善内容	広域 連携の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				予算 の方向性			
事業 №	総括 フラグ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度の 取組に 対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画																
							活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				当該事務事業 全体の 予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																			
								活動指標の 名称	目標値					実績値						14,048	14,048										活動指標の 名称	目標値	16,542	16,542				
1	機	物品購入契約 及び検収事務	法令に基づく適 正な物品購入契 約手続の執行	事業者 及び関係各課 がい	定例定 型	物品発注に係る 指導回数	6	7	8					7 回	庁内通知による周知の ほか、契約事務に係る 相談対応及び誤った契 約事務を行わないため の注意喚起を適宜行っ た。	A		物品等の指名業 者の選定及び見積 依頼書の送付事 務(80万円以下物 品)	見積依頼書の 送付件数	4 5 0 件			業務 計画	なし						不可		未	高	中	高	現状維持	予算 なし	
1		物品購入契約 及び検収事務								物品等の指名業 者の選定及び見 積依頼書の送付 事務(80万円以下 物品)	見積依頼書の 送付件数	5 5 0 件	8 9 5 件					物品等の指名業 者の選定及び見 積依頼書の送付 事務(80万円以下 物品)	見積依頼書の 送付件数	4 5 0 件			業務 計画													予算 なし		
1		物品購入契約 及び検収事務								物品等の指名業 者の選定及び指 名通知書の送付 事務(80万円超物 品)	指名通知書の 送付件数	1 1 0 件	8 6 件					物品等の指名業 者の選定及び指 名通知書の送付 事務(80万円超物 品)	指名通知書の 送付件数	1 2 0 件			業務 計画													予算 なし		
1		物品購入契約 及び検収事務								予定価格調書の 作成、入・開札 の執行及び落札 者の決定、契約 締結等の事務(50 万以上物品)	予定価格調書 及び契約書等の 作成件数	各 2 1 0 件	1 9 3 件					予定価格調書の 作成、入・開札 の執行及び落札 者の決定、契約 締結等の事務(50 万以上物品)	予定価格調書 及び契約書等の 作成件数	各 2 3 0 件			業務 計画													予算 なし		
1		物品購入契約 及び検収事務								伝票処理及び業 者発注等の事務	支出負担行為 の作成件数	2 , 2 0 0 件	2 , 1 5 2 件					伝票処理及び業 者発注等の事務	支出負担行為 の作成件数	2 , 0 0 0 件			業務 計画													予算 なし		
1		物品購入契約 及び検収事務								納入物品の検 収、検収調査及 び支出命令書の 作成事務	支出命令書の 作成件数	2 , 2 0 0 件	2 , 1 5 2 件					納入物品の検 収、検収調査及 び支出命令書の 作成事務	支出命令書の 作成件数	2 , 0 0 0 件			業務 計画														予算 なし	
1		物品購入契約 及び検収事務								物品の一括購入 取りまとめ及び 発注、検収、配 布、支出命令書 の作成事務。一 括購入の制度に 係る調査、研 究	一括購入支出 負担行為書作 成件数	7 0 0 件	1 , 0 0 2 件					物品の一括購入 取りまとめ及び 発注、検収、配 布、支出命令書 の作成事務。一 括購入の制度に 係る調査、研 究	一括購入支出 負担行為書作 成件数	7 0 0 件			業務 計画														予算 なし	
2	機	電子入札シ ステムの運用	県内の自治体 がデータを共有 することにより、 公平・公正な入 札事務を行うた めシステムを効 果的に利用す る。	事業者	定例定 型	電子入札の割合	95.40%	95.50%	95.60%				13,659	93.50%	一部の業種・営業種 目を除き、電子入 札システムにより 入札を執行した。	A					16,051		業務 計画	なし							不可		未	中	高	現状維持	維持	
2		電子入札シ ステムの運用								県市町村電子自 治体共同運営協 議会電子入札事 業部会への参加	事業部会への 参加回数	必要に応じ た回数	1 回					県市町村電子自 治体共同運営協 議会電子入札事 業部会への参加	事業部会への 参加回数	必要に応じ た回数			業務 計画														予算 なし	
2		電子入札シ ステムの運用								県市町村電子自 治体共同運営協 議会電子入札事 業部会連絡会への 参加	担当者連絡会 への参加回数	年 8 回	年 3 回					県市町村電子自 治体共同運営協 議会電子入札事 業部会連絡会への 参加	担当者連絡会 への参加回数	年 8 回			業務 計画														予算 なし	
2		電子入札シ ステムの運用								電子入札共同シ ステム運用等に 係る経費（委託 料等）の支出	経費（委託料 等）の支出	年 4 回	年 4 回	13,659				電子入札共同シ ステム運用等に 係る経費（委託 料等）の支出	経費（委託料 等）の支出	年 4 回	16,051		業務 計画														維持	
2		電子入札シ ステムの運用								電子入・開札の 実施	電子入・開札 システムの 実施件数	2 7 0 件	3 0 0 件					電子入・開札の 実施	電子入・開札 システムの 実施件数	3 0 0 件			業務 計画														予算 なし	
2		電子入札シ ステムの運用								平成 2 5 年度は 定期申請なし			該当なし					平成 2 7、2 8 年度入札参加希 望者定期申請審 査事務	定期申請審 査件数	5 , 0 0 0 件			業務 計画														予算 なし	
2		電子入札シ ステムの運用								入札参加者認定 申請書の受理及 び審査・登録等 の事務	入札参加者認 定申請書の受 理件数	2 , 0 0 0 件	7 2 2 件					入札参加者認定 申請書の受理及 び審査・登録等 の事務	入札参加者認 定申請書の受 理件数	2 0 0 件			業務 計画														予算 なし	
3	機	工事に係る契 約事務	法令に基づく適 正な工事契約手 続きの執行	事業者 及び関係各課 がい	定例定 型	指導回数	7	8	8					6 回	工事発注予定につ いて、庁内通知によ る周知を定期的に行 った。	A							業務 計画	位置付け ないが取 り組みを 進める	その他				26	事後審査制度 の導入	不可		未	高	中	高	現状維持	予算 なし
3		工事に係る契 約事務								指名業者の選定 及び一般競争入 札の資格要件案 作成	発注工事の依 頼件数	2 0 0 件	2 1 8 件					指名業者の選定 及び一般競争入 札の資格要件案 作成	発注工事の依 頼件数	2 0 0 件			業務 計画	なし													予算 なし	
3		工事に係る契 約事務								予定価格調書の 作成、入・開札 の執行及び落札 者の決定、契約 締結等の事務	予定価格調書 及び契約書の 作成件数	各 2 0 0 件	予定価格調 書：205件 契約書： 199件					予定価格調書の 作成、入・開札 の執行及び落札 者の決定、契約 締結等の事務	予定価格調書 及び契約書の 作成件数	各 2 0 0 件			業務 計画	なし													予算 なし	
3		工事に係る契 約事務								伝票処理及び業 者発注等の事務	支出負担行為 の作成件数	各 2 0 0 件	各 1 9 9 件					伝票処理及び業 者発注等の事務	支出負担行為 の作成件数	各 2 0 0 件			業務 計画	なし													予算 なし	

課がい名		契約検査課		契約検査課																																							
施策目標		効率的で公正に入札・契約を執行する																																									
基礎情報						平成25年度評価										平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動						予算内訳(千円)						経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取組の 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性			事業の 方向性	予算 の方向 性
事業 №	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		活動量・サービス量		決算内訳(千円)		事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	業務 計画																		
							活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動指標の 名称	目標値																													
															25年度					26年度	27年度	14,048	14,048			16,542	16,542																
3		工事に係る契約事務							支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	200件	199件					支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	200件					業務計画	なし											予算なし							
3		工事に係る契約事務							工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	7回	6回					工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	年7回					業務計画	なし											予算なし							
3		工事に係る契約事務							変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成26年1月まで	平成26年1月まで					変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成27年1月まで					業務計画	なし											予算なし							
3		工事に係る契約事務							一般競争入札における事務の見直し	他市での事例調査、検証	平成26年3月まで	平成26年3月まで					一般競争入札における事務の見直し	他市での事例調査、検証	平成27年3月まで					業務計画	位置付け ないが 取組みを 進める	その他	26年度	取組事例ハ札審査時に使用する紙資源の削減及び事務労力の削減の検証	26	取組事例ハ札参加業者に係る審査方法を見直す。使用する紙資源の削減を行う。						予算なし							
3		工事に係る契約事務															工事及び工事に伴う委託業務に関する設計図書の電子配付	発注工事等における設計図書の電子配付に係る割合	40%				業務計画	位置付け ないが 取組みを 進める	その他	27年度	設計図書の電子配布の適用拡大	27	情報伝達に係る環境整備及び工事主管理への働きかけ						予算なし								
3		工事に係る契約事務															再任用職員の活用	マニュアル活用による工事契約事務の従事	平成27年3月まで				業務計画	位置付け ないが 取組みを 進める	制	27年度	工事に係る契約事務労力の平準化の時期	28以降	再任用職員を活用する。						予算なし								
4	総	制限付き一般競争入札への移行	法令に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	定例定型	適用金額	3,000万円	3,000万円	2,000万円					3,000万円	目標とした期限までに適用金額の引き下げを行い、成果が出ている。	A								あり						不可		未	高	高	高	拡大	予算なし						
4		制限付き一般競争入札への移行							制限付き一般競争入札の継続実施	実施	3,000万円以上(物品)	3,000万円以上(物品)					制限付き一般競争入札の継続実施	実施	3,000万円以上(物品)					あり	市役所の変革	27年度	入札の公平性、競争性を保つため、物品について対象額を段階的に引き下げる。	27	物品について、対象額を予算金額2,000万まで引き下げる。							予算なし							
4		制限付き一般競争入札への移行							入札契約制度検討委員会への提案	制度の検証	必要に応じた回数	1回					入札契約制度検討委員会への提案	制度の検証	必要に応じた回数					あり	市役所の変革	27年度	制度の検証	27	入札契約制度検討委員会への提案							予算なし							
4		制限付き一般競争入札への移行							入札契約制度検討委員会	委員会の開催	必要に応じた回数	1回					入札契約制度検討委員会	委員会の開催	必要に応じた回数					あり	市役所の変革	27年度	入札契約制度検討委員会の開催	27	入札契約制度検討委員会での承認							予算なし							
5	総	総合評価落札方式	法令に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	定例定型	件数	7	7	7				22	5件	目標件数を達成できなかったが、より実績に即したガイドラインの見直し及び工事主管理との調整等適切に事務を行っており、今後成果が見込める。	B			46				業務計画	あり						不可		未	低	低	低	縮小	維持						
5		総合評価落札方式							試行の実施	試行	7件	5件		22			試行の実施	試行件数	7件		46	業務計画	あり	市役所の変革	7件	年間の実施目標	27	同方式による試行実施について工事主管理との調整を行う。								維持							
5		総合評価落札方式							入札契約制度検討委員会	委員会の開催	3月	3月					入札契約制度検討委員会	委員会の開催	平成27年3月				業務計画	あり	市役所の変革	平成27年3月まで	必要に応じ随時開催	26	必要に応じ、入札契約制度検討委員会を開催し制度の見直しを諮る。							予算なし							
5		総合評価落札方式							ガイドラインの検証	見直し	平成26年1月まで	平成26年3月まで					総合評価方式ガイドライン(試行)の検証	ガイドラインの見直し及び改訂	平成27年3月まで				業務計画	あり	市役所の変革	平成27年3月まで	ガイドラインの評価内容等の見直し	26	ガイドラインの検証、それに伴う評価項目、評価配点の見直し							予算なし							
5		総合評価落札方式							審査会議の運営	審査会議の検証	3月	3月					総合評価方式審査会議の運営	審査会議の開催数	年14回(2回/件)				業務計画	あり	市役所の変革	3月	総合評価方式の入札ごとに随時開催	26	適正な発注時期とそれに伴う適正な会議の運営							予算なし							
6	総	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	法に基づく適正な契約手続きの執行について指導し透明性・公正性・公平性・競争性の確保を図る。	市民、事業者	定例定型	全庁的な周知、指導及び研修の回数	6	7	8					10回	庁内研修の定例的な実施及び公正取引委員会の職員による研修の実施をしたほか、消費税増税に係る契約事務について等全庁的に周知を行っており成果が出ている。	A							業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし						
6		透明性等を確保する契約方法の徹底の指導							適正な契約事務手続について周知及び指導	指導回数(研修含む)	年6回	年8回					適正な契約事務手続について周知及び指導	指導回数(研修含む)	年6回				業務計画																				
7	総	小規模修繕契約希望者登録事業	市内の入札参加未登録事業者へ公共事業(50万円以下の修繕事業)の受注機会を拡大し、市内の経済活性化を図る。	市内事業者	定例定型	制度登録事業者数	82	83	84					59者	前2年度(22~23年度)より登録事業者数は少なかったが、適切に事務を行っており、成果は出ている。	A								なし							不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし					

誰かいい名		契約検査課		契約検査課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策目標		効率的で公正に入れ・契約を執行する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
基礎情報						平成25年度評価												平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価			平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業 №	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)						名称	目標値 (第2次実施計画)			活動					決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度 の取組に 対する 分析	活動													予算内訳(千円)		業務 計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
						活動	活動量・サービス量						当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
							活動指標の 名称	目標値		実績値	14,048	14,048				活動指標の 名称	目標値						16,542	16,542																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
7			小規模修繕契約希望者登録事業							小規模修繕契約希望者登録数	登録事業者数	82者	59者						小規模修繕契約希望者登録数	登録事業者数	83者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

誰かい名		契約検査課			契約検査課																														
施策目標		効率的で公正に入札・契約を執行する																																	
基礎情報						平成25年度評価									平成26年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開							
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区 分	指標・目標			実績				事後評価			活動					経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 （数値目標等）	目標の定 義	改善 時期 （年度）	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性			事業の 方向性	予算 の方向 性		
事業 №	総括 フック	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）						名称	目標値 （第2次実施計画）						活動	活動		決算内訳（千円）										事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度 の取組 に対する 分析			活動	活動量・サービス量
						活動	活動指標の 名称	目標値		実績値	当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額 （合計）	活動	活動量・サービス量	当該事務事 業全体の 予算額 （合計）		活動ごとの 予算額																		
																		25年度	26年度	27年度															14,048
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							選考会議（第2会議）の開催	開催回数	年8回	年9回					選考会議（第2会議）の開催	開催回数	年8回			業務計画											予算なし		
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							選考会議（第3会議）の開催	開催回数	年30回	年24回					選考会議（第3会議）の開催	開催回数	年30回			業務計画											予算なし		
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	0回					工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数			業務計画											予算なし		
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	0回					公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数			業務計画											予算なし		
10	総括	契約制度の調査研究	契約制度の信頼性等を保つため、最新事例の調査研究等を行う。	関係自治体、関係各課がい	定例定型	協議会等の参加回数	9	9	9					8回	平成25年度から湘南5市物品契約担当者連絡協議会の実施回数が減ってしまった以外は予定通りに事務を行った。	A						なし					不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
10		契約制度の調査研究							湘南5市物品契約担当者連絡協議会への参加	参加回数	年2回	年1回					湘南5市物品契約担当者連絡協議会への参加	参加回数	年1回															予算なし	
10		契約制度の調査研究							湘南6市契約事務研究会への参加	参加回数	年2回	年2回					湘南6市契約事務研究会への参加	参加回数	年2回															予算なし	
10		契約制度の調査研究							神奈川県CALS／EC推進協議会幹事会等への参加	参加回数	必要に応じた回数	0回					神奈川県CALS／EC推進協議会幹事会等への参加	参加回数	必要に応じた回数															予算なし	
10		契約制度の調査研究							神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会の開催	協議会の参加回数	年2回	年3回					神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会の開催	参加回数	年2回															予算なし	
10		契約制度の調査研究							湘南地区検査等担当者連絡協議会への参加	参加回数	年2回	年2回					湘南地区検査等担当者連絡協議会への参加	参加回数	年2回															予算なし	
11	総括	契約規則の見直し	契約事務を適正に執行するためのルール作りを検討し改正する。	事業者、市民、各課がい	定例定型	契約規則等の改正等の件数	1	1	1					1件	平成26年度に向けての事務改善として、物品会計規則の一部改正を行った。	A						業務計画	なし					不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
11		契約規則の見直し							素案の作成及び関連する規程等の整備	期限	12月	実績なし					素案の作成及び関連する規程等の整備	期限	12月			業務計画												予算なし	
11		契約規則の見直し							例規等審査会提出に向け文書法務課と調整	期限	2月	実績なし					例規等審査会提出に向け文書法務課と調整	期限	2月			業務計画												予算なし	
888	総括	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																	なし													
888		災害応急対策活動							部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月					応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	平成26年4月及び10月																
888		災害応急対策活動							災害時における燃料の調達に関する協定に基づく燃料の調達（災害発生時）	協定先4団体への供給の要請	随時	該当なし					災害対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	平成26年4月及び10月																
888		災害応急対策活動							災害時における災害対策用物品の調達（災害発生時）	本部の要請に基づき必要物資を調達	随時	該当なし					所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年2回																
888		災害応急対策活動															統括調整部救護物資対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部救護物資対策班での訓練・研修等の実施	年2回																
888		災害応急対策活動															災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	年2回																

[illegible]